



防災・福祉・産業・雇用・交通 施策を推進

東京都議会の第4回定例会(11月30日~12月15日)で、都議会公明党は、都民生活に直結する課題について、積極的に質問や提案を行いました。都議会公明党の代表質問、常任委員会質問に対する都の回答要旨及び、伊藤こういちの活動を紹介します。

～代表質問より～

防災対策

◆ 地域防災計画に弱者や女性の視点を反映

避難所のプライバシーや高齢者の介護など、今回の震災で明らかになった課題を踏まえ、都は地域防災計画の見直しに当たり、被災地自治体やボランティアなどの生の声を聞き、災害時要援護者や女性の視点に立った対策を推進します。

◆ 24年2月、帰宅困難者対策訓練を3駅同時で



都は24年2月3日、東京・新宿・池袋の3駅周辺で同時に帰宅困難者対策の訓練を行います。訓練では駅構内などでの利用者の保護、情報ツールを活用した安否確認などの実践的な内容を盛り込み、今後の対策に生かします。

障がい者施策

◆ 災害時に備え「ヘルプカード」を普及啓発

障がい者の災害時における緊急連絡先や支援内容などが記された「ヘルプカード」について、都は一層の普及啓発が図られるよう、カードの標準形式や記載内容、障がい者に配慮すべき事項などに関するガイドライン作成を検討します。



<イメージ>

産業支援

◆ 空洞化対策に取り組む製造業を支えよ

都議会公明党は「海外での利益を還元し、国内で高付加価値の製品を開発する製造業への支援を」と主張。石原知事は「円高の利点を生かし、海外市場を席巻する製品を生み出すことを構想すべきだ」として、支援に取り組む考えを示しました。

◆ 専門家派遣による経営相談の拡充を検討

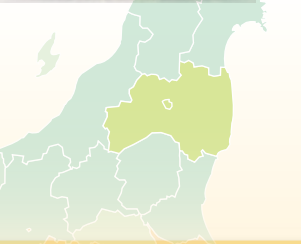
中小企業が厳しい経営環境を克服するために、経営の専門家が継続的に企業を訪問し、課題解決に向けたアドバイスなどを行う事業について都は、利用者の評価が高く、利用実績も伸びていることから態勢の拡充を検討します。

被災地支援(福島県限定)

◆ 被災地応援ツアーが継続実施へ

都が23年度・緊急対策において、旅行代理店等が企画する岩手・宮城・福島3県への応援ツアーは非常に好評で完売の見込み。観光客の回復を見せています。しかし福島県は、風評被害もあり依然として厳しい状況が続いているため、都は、第二弾として福島県への被災地応援ツアーを24年度も継続することになりました。

- ・宿泊…1泊3,000円×2万泊分を助成
- ・日帰り…1回1,500円×1.5万泊分を助成



雇用支援

◆ 総合的な雇用政策を推進

ミスマッチ解消へ

賃金不安などを理由に中小企業への就職をためらう大卒者が多いことから、都は、保育、住宅、雇用など分野の異なる相談を東京しごとセンターにおいてワンストップで対応し、非正規労働者と中小企業とのマッチングを総合的に支援します。

新卒者窓口の機能強化

適性に応じて新卒者が就職できるよう都は今後、東京しごとセンターの新卒向け特別応援窓口で、原則として窓口利用者全員に職業適性診断を実施します。さらに求人企業を訪問する少人数制のツアーも新たに開始します。

障がい者チャレンジ雇用

知的・精神障がい者を臨時職員として採用する「チャレンジ雇用」について都は、雇用期間を現在の半年から1年に延長し、更新も可能とする新たな制度の創設を検討します。さらに、就労する職場の拡大にも努めていきます。

自転車施策

◆ 状況に応じて、歩道の通行はOK

10月に警察庁が公表した自転車総合対策で、自転車の車道走行が徹底されたことから、都議会公明党は「自動車との事故を心配する声がある」と指摘。警視総監は「車道が危険な場合は徐行して歩道を通行できる」との見解を示しました。

◆ 条例制定への検討や専用レーン整備も

さらに都は、条例制定への課題も含めた自転車安全利用の仕組みづくりについて、関係各局や団体で構成する検討会の中で、年度末を目的に検討を進めるとともに、車道の一部を活用した自転車走行レーンの整備なども進めます。

